

発行日：平成28年12月6日

発行者：今村証券株式会社

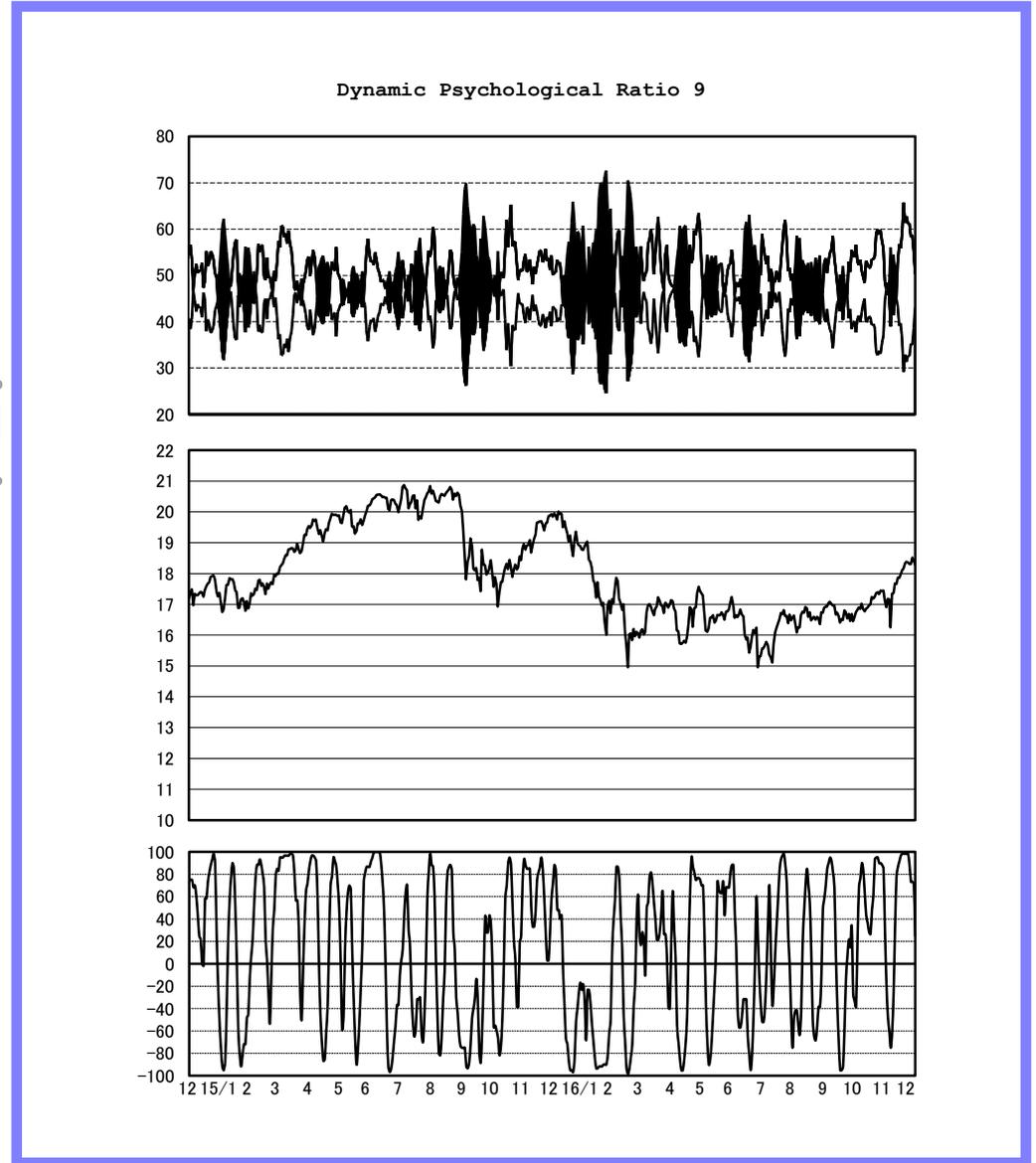
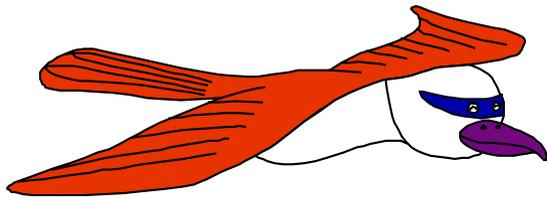
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

# 情報シャトル特急便

第587号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場  
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場  
80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

トランプの選挙公約がそのまま実行されるとは限らないが、彼が実業界を勝ち抜いた不動産王であることを考えると、「インフラ中心の財政支出＋大型減税」を断行する可能性は強い。これは、考えようによってはこれまでの世界の経済政策を根底から覆す大劇薬の要素を孕むものだ。

リーマンショック後の景気低迷を打破するため各国はまず財政支出を試みたが、不発のまま逆に財政赤字に苦しみ、結局は中央銀行の金融政策に頼ることになった。極端なインフレを最も嫌う中央銀行は、銀行貸し出しを經由してマネーストックを増加させようとしているが、信用乗数はなかなか増えないのが現状だ。ところがトランプ構想は、赤字に悩む政府支出を更に増やし減税までするという逆転の発想だ。お金は銀行経由ではなく、じかに实体经济にバラ撒かれる。

それだけ实体经济に対するインパクトは大きくなり、景気回復や物価上昇が早まる可能性が高まる。その反面、金利は上昇して財政赤字も増加する。今のところ、金利上昇は新興国からの資金流入などで担保され、財政赤字も景気回復で担保されるという楽観的見通し下にあるようだ。

重要なのは、この戦略が成功しても失敗しても超過剰流動性を解き放ち、超インフレへの道を拓く可能性が高いことだ。米国株の史上最高値更新はそれを暗示しているように見える。

(B I S)

# ただ一筋

トランプ新大統領の誕生により「トランプ・ショック」から「トランプ・ラリー」へと進展した日米の株式相場だが、勢いは依然として収まらない状況だ。日経平均では、16,000円～17,500円のボックス相場を突き抜け18,746円と年初来高値を更新し、2万円大台も意識されだした。この背景にはトランプ政策への期待により「米長期金利上昇→円安→日経平均高」の構図が生まれ、債券から株式への資金シフトが顕著となってきたことがある。特に海外投資家の動きは素早く、日本株を大きく買い越している。一方、国内投資家は買いたい弱気の論調に翻弄され、押し目待ち状況と蚊帳の外、個人投資家も利益確定売りに終始している。

このような状況では、このラリーはまだまだ続くと見たい。年初からの相場下落、長期間続いた膠着相場によって蓄積された弱気心理の解消には相当な時間が必要であり、この上昇はトランプ政策の期待だけではなく、昨日発表された米11月ISM非製造業景気指数の1年ぶり高水準にあるように、今後も景気好転シグナルが相次ぐと見られるからだ。

ここからの物色対象の選定は難しいが、まずこの上昇トレンドに乗ることが大切だ。個別で、インフラ関連・AI関連の政策期待から古河機械金属(5715)、古河電気工業(5801)、パナソニック(6752)は魅力十分とみている。

(三感王)

# 当たり屋見参

今年も残すところ1ヶ月。

振り返れば、11月の株式相場は日経平均株価が概ね16,100円～18,500円の広いレンジ内で推移、特に直近では19,000円まであと一步の水準まで達した。相場を押し上げた最大の要因は詳しく書くまでもないが、次期米国大統領選でのトランプ氏の勝利の結果だった。投資家はトランプになれば株は暴落、円高と予想、逆の動きになった今でも、大方の個人投資家は不安、疑心暗鬼、様子見となっている。

しかし、ブレグジット問題の時もそうであったように、予想だにしていなかったことが起きたにせよ、それは国民投票の結果であり、改革や変革を期待した結果であったことは間違いない。株式がそれを上昇相場で歓迎したことが、それを象徴している。だから、前向きな思考で対応する者が今後の相場でチャンスを得られることになるろう。

トランプはインフラに1兆ドル投資を掲げている。出遅れの日立製作所(6501)や富士通(6702)。自動運転関連銘柄で良い年末を！

(ヴィクトリア)

# 老練の視座

トランプ氏の大統領選挙勝利という予想外の展開からほぼ1カ月が経ちますが、株式市場はトランプ相場の様相が続いています。

そこで、トランプ氏が公約として掲げている1兆ドルという膨大なインフラ投資計画により、需要がひっ迫するとみられる「銅」に注目したいと思います。

銅の価格は10月後半から大きく上げています。LME銅3カ月先物価格終値は、9月末から11月末の期間で4,865ドルから5,825ドルと約2割上昇しました。最大の消費国・中国の経済が回復傾向にあることに加えて、今回のトランプ次期大統領のインフラ投資期待が背景にあると思われます。

銅が値上がりすることにより恩恵を受ける可能性が高い銘柄として、銅の精錬を手がける三井金属(5706)、DOWAホールディングス(5714)、三菱マテリアル(5711)に注視したいと思います。

はたしてこのトランプ相場はどこまで続くのか…。

(鮒祭)

# きらきら星

12月の師走相場入り。先月からの“世界株高ラリー”が始まってからやがて1ヶ月が経ち、その中でも日本株の強さが際立っている。目先的には上げ過ぎの反動でスピード調整があってもいいころ合いである。しかし、今回の急上昇の背景には将来のインフレを見据え動き出した大きな資金があることを強く認識すれば、日経平均は調整しても1万8000円程度までとみている。ここからの下げは絶好の買いチャンスと捉えて強気で臨みたいところだ。振り返ると、2005年の小泉郵政改革相場も2012年のアベノミクス相場も大きな政治の変化がきっかけで大きな上昇になっただけに、期待が高まる。“トランプノミクス相場”を軽く見てはいけなйдらう…。日本市場は2012年からの大勢上昇トレンドの流れに乗って、壮大な歴史的な大相場が展開中であるということだ。

今年は“VR元年”として関連銘柄が賑わう場面もあったが、最近それらは調整気味。しかし、ハードのソニー(6758)、ソフトのカプコン(9697)は来年が収穫期であるということで再注目したい。また、中小企業を対象にM&Aを活用した事業承継を仲介するM&Aキャピタルパートナーズ(6080)にも注目。

(猫のシャーミー)

# アナログの俯瞰

想定外続きの一年が終わろうとしている。ポピュリズム（大衆迎合主義）の台頭。これが今年の象徴だったようだ。

さて、年末ということでまた干支について書いて見たい。今年は十干十二支で言うところ丙申。時代の波に乗れば明るい未来が、うまくいけば明るい相場が待っているが、逆らえば後に尾を引く年だった。一つ道を踏み外すと炎で火傷をし、申には引っ掻かれる。今年はまだ3週間ほどあるが、これを世界情勢、相場、自分自身に当てはめて振り返ってみよう。英国のEU離脱、米国大統領選挙、イタリアの国民投票。世界に影響を与えるような大イベントが続き、それは悉く大方の予想を覆した。特に米国大統領選挙結果は、相場に多大な影響を与えた。それも想定外の好相場。そして最後に自分自身。悲喜交々、小波に乗って大波に乗り切れなかった。

ちなみに来年は「丁酉」（ひのととり）。丁は陰の火、酉は陰の金、相剋という関係。丁は安定、酉は成熟。聞こえはいいが、火が金属を溶かすので、あまりいい意味ではないらしい。ただ、物は考えよう。実りある一年に、一区切り付けて人生の転機に、慎重な姿勢で事を最後まで運ぶ。あくまでもポジティブに。

今月上場の自動運転技術開発会社ZMP関連でテクノスジャパン(3666)、JVCケンウッド(6632)、高配当割安株でFPG(7148)。

(町内役員任期満了で安堵と空虚が入れ代わり立ち代わりクレイジーゲーマー)

# アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

## ＜セーレン＞

2017年3月期第2四半期は2期連続で過去最高益を更新した。米国や中国で自動車販売の好調を映して受注が大きく拡大した車輻資材の海外事業が好調だ。シート材で布製から合成皮革「QUOLE（クオーレ）」などの高付加価値製品への置き換えが進んだことも奏功した。その他の全セグメントでも増益を確保した。通期の営業利益見通しは上期の上振れ分に相当する4億円の上乗せにとどめ、87億円（前期比+5.6%）とした。足元の円安などを踏まえると、90億円程に上振れるとみる。

来期以降も車輻資材の海外事業が牽引するだろう。新拠点の収益改善が見込まれるため、なかでもメキシコで大幅な改善が期待できそうだ。メキシコでは今年6月に量産を始めた。日系自動車メーカーの増産を背景に受注が好調で、今後、合成皮革の生産を開始する。2018年春からはメルセデス・ベンツの小型車、中型SUV、バンへのシート材の供給が決まった。また、2013年末に量産を開始したインドネシアが順調な進捗となり、インド、中国・河北省の中国2番目の拠点（世聯汽車内飾（河北）有限公司）も概ね計画に沿った進捗となっている。

株価は第2四半期決算発表以降、上げ基調だ。来期以降も堅調な業績が見込めることから、まだ上値余地があると考えられる。

# 罫線中僧

## 8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ

週足



日足



出所：ブルームバーグ

躊躇なく見直しを変えたい。この見出しを前号に掲げられなかったことの未熟さを、株に携わる者として、痛感している。11/8の米大統領選をきっかけに始まったトランプ相場、上昇トレンドに変わったことを認めることは出来ても、実体が担保されているわけではない。企業の「実」に対して株価は「虚」、期待先行で上昇しその反動で下落する。理想買いの領域にあることばかりを意識しすぎ、その反動での下落を恐れて静観を決めこむのでは株式投資の意味がない。

今回は自分を鼓舞する意味も込めて、三菱UFJを取り上げたい。トランプ政策からの金利上昇はメガバンクにとっての収益機会の拡大を意味し、また金融規制の緩和期待も合わせて、連日売買代金の上位となっている。あえて移動平均線や日足などには言及せずにアベノミクス相場の初期段階を思い出し、強気を継続したい。（しんのすけ）

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。